

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	4	事業名	事業承継計画策定支援事業			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	2	施策名	商工会ならではの事業承継の推進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

県内企業の経営者平均年齢は、今後10年で引退平均年齢の70歳を超えることが確実視されており、加えて商工会地区の商工業者アンケートでは、76%の企業が事業承継に対して何らかの課題を抱えているとの回答もあることから、地域商工業者の実態把握を進め、早期の事業承継への着手を促す必要がある。

2. 事業のねらい

承継者と後継者、双方とのつながりを持つ商工会ならではの事業承継を進める手順を示し、データ整備により絞り込んだ対象者への現状分析から事業承継計画策定を支援し、承継への早期着手を促す。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

事業者への意識啓発、承継計画策定支援については、国のプッシュ型事業も活用しながら概ね計画どおり実施できている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

引き続き承継計画策定支援を実施するとともに、計画のブラッシュアップと確実な実行支援で承継事例を積み重ねるよう、更に踏み込んだ支援にシフトしていく。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
8	チーム支援の実施	本会が受託している国のプッシュ型事業を活用し、ブロックコーディネーター・専門家・指導員のチームにより、確実な実行支援に取り組んでいる。	a	a	a	A
9	外部機関との連携	プッシュ型事業により、県内支援機関と「秋田県事業承継ネットワーク」を構築し、一丸となって事業承継支援に取り組むことができている。	a	a	a	A
10	事業承継計画書の作成支援	事業承継ネットワークとも連携し、商工会ならではの事業承継を推進したことにより、3年間で300件の目標を上回る440件を達成した。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	10					取組コード						取組コード					
指標名	事業承継計画書の作成支援					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	50件	100件	150件	100件	100件	目標						目標					
実績	123件	137件	180件			実績						実績					
達成率	246%	137%	120%			達成率						達成率					
達成度	a	a	a			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈評価の理由〉

自発的な事業承継計画の作成が浸透するまで、より実現性の高い計画作成に向けた継続的な支援が必要であり、そのために経営指導員によるきめ細かな個別指導が必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

県内支援機関とのネットワークを最大限活用し、目標を上回る事業承継計画策定支援が実施できている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

プッシュ型事業を活用することで、費用・時間・人材に関する商工会の負担軽減が図られている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **A**

県内支援機関とのネットワークとプッシュ型事業を最大限活用することで、効率化を図りながら目標を大きく上回る成果を達成できている。

3. 課題

作成した承継計画が確実に実行されるようその進捗を管理し、承継実現先を増やしていく取組が必要。

4. 今後の対応方針(改善点)

作成した承継計画のリスト化と進捗管理を進める仕組みを提供し、商工会が承継実現まで継続的に支援できるよう促すとともに、承継を契機とした新たな取組も積極的に支援していく。